

令和5年度屋内スケート施設基礎調査の概要

1 調査の目的

今後の屋内スケート施設整備の検討に活用できる基礎データの収集を目的として、一定の条件を設定した上で、事業費や収支のシミュレーション、経済波及効果の試算及び比較検討等を行うため、民間の事業者に基づ礎調査を委託したもの。

2 調査の概要

(1) 他施設に関する事例調査及びスケート関係者へのヒアリング調査

タイプの異なる複数施設の事例調査を実施し、立地条件やリンクの機能、事業手法の特徴、運営上の工夫、ユニバーサルデザインの導入状況等に係る参考データを収集した。

また、県内外のスケート関係者、県内の既存スケート施設等へのヒアリングを実施し、県内におけるアイススポーツの競技人口、各施設の利用状況等に係る参考データを収集した。

(2) 各種試算及び比較検討

上記(1)で収集したデータをもとに、

- ① コストについて、施設の機能（通年運用型・季節運用型）、固定観客席数（500席・1,500席）、サブリンク（有・無）によるイニシャルコスト及びランニングコストそれぞれの違いを試算するとともに、
- ② 単年度の利用見込み、施設利用収入、設置者負担及び経済波及効果について、立地条件（村山地域の都市部・周辺部、村山地域以外の都市部・周辺部）による違いを加えて、試算を行った。

① コストについて

ア 施設整備費（イニシャルコスト）について

施設整備費は、42億円から57億円程度が見込まれる。通年運用型と季節運用型では大きな差はないが、固定観客席数を1,000席増設した場合は6.9億円、サブリンクを併設した場合は7.6億円増嵩が見込まれる。

イ 単年度の管理運営費（ランニングコスト）について

単年度の管理運営費は、79百万円から109百万円程度が見込まれる。固定観客席数の増設では大きな差は生じないが、通年運用型は季節運用型に比べて20百万円程度、サブリンクを併設した場合は10百万円程度、増嵩が見込まれる。

② 単年度の利用見込み、施設利用収入、設置者負担等について

単年度の利用見込みは2.9万人から6.4万人程度、施設利用収入は22百万円から59百万円程度、設置者負担は41百万円から56百万円程度が見込まれる。

ア 立地条件による比較について

村山地域の都市部に立地する場合、他に比べて利用者数が33%以上、施設利用収入が16%以上多く見込まれ、設置者負担が最も少なく（差は10%以上）なる。

イ 施設の機能等による比較について

（上記アを踏まえて村山地域都市部と仮定）

機能別では、通年運用型の施設利用収入が多い（利用者数は同等）が、①イのとおりランニングコストも高いため、設置者負担は同等と見込まれる。

固定観客席数では、1,500席の場合、利用者数が19%、施設利用収入が5%増加し、設置者負担が5%程度節減される。

サブリンクを併設した場合、利用者数が4%、施設利用収入が9%増加するが、①イのとおりランニングコストも高いため、設置者負担は12%程度増嵩する。

3 令和4年度あり方検討会議における考え方を踏まえた本調査結果の分析（考察）について

(1) 屋内スケート施設整備により期待される効果から

地方創生、若者・女性の定着・回帰の観点から、今回の他施設の事例調査では、「当該施設の利用前後に周辺施設の利用、いわゆる回遊性が見られる。」との回答が、また、関係事業者ヒアリングでは、「イベント開催には、一定の収容人数を有し、アクセス性が良く、集客が容易な場所に立地する施設が候補となる。」との回答があり、相乗効果や波及効果の発揮、地域活性化については、周辺環境（元々の人の流れ、交通アクセス、飲食店の集積や宿泊施設、集客施設の立地等）との関係性が重要と考えられる。

(2) 屋内スケート施設整備及び運営に係る課題から

あり方検討会議の報告書に掲げられた3つの課題（利用者の確保、財政負担の抑制、官民連携の推進）はそれぞれが関連している。関係事業者ヒアリングの意見等を踏まえて、より具体的な立地選定の検討に当たっては、いずれの課題にも影響の大きい立地条件、周辺環境について、民間の関心度、投資のしやすさ、関わりやすさも踏まえて、慎重に検討していくことが重要である。

以上